

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849
経常利益 (百万円)	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987
包括利益 (百万円)	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400
純資産額 (百万円)	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897
総資産額 (百万円)	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998
1株当たり純資産額 (円)	474.74	544.41	634.31	676.97	731.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.92	81.20	81.00	61.89	58.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3
自己資本利益率 (%)	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4
株価収益率 (倍)	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,172	1,834	1,294	2,579	1,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,008	2,460	1,912	2,435	1,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027
従業員数 (名)	1,405	1,397	1,433	1,466	1,515
(外、平均臨時雇用者数)	(519)	(534)	(533)	(495)	(456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	82,434	88,122	87,734	73,725	73,384
経常利益 (百万円)	3,387	4,875	4,743	3,837	2,950
当期純利益 (百万円)	2,204	3,033	3,277	2,238	1,626
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	22,198	24,882	28,379	29,936	31,085
総資産額 (百万円)	66,108	70,172	71,635	73,415	68,374
1株当たり純資産額 (円)	437.27	490.34	559.40	590.24	612.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7 ()	10 ()	13 ()	10 ()	12 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.41	59.77	64.60	44.13	32.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	35.5	39.6	40.8	45.5
自己資本利益率 (%)	10.4	12.9	12.3	7.7	5.3
株価収益率 (倍)	7.88	6.84	6.25	8.50	10.38
配当性向 (%)	16.1	16.7	20.1	22.7	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	947 (464)	949 (465)	966 (470)	977 (459)	975 (429)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間配当制度はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成25年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。

5 平成26年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円を含んでおります。

6 平成27年3月期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。

7 平成29年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ビチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ビチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理及び販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ビチュマルス株式会社を本店を東京にて設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ビチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支店)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中四国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支店、中四国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(株式会社トーアホールディングに商号変更)3社設立。
平成17年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中四国支社でISO14001認証取得。
平成21年3月	台湾支社閉鎖。
平成23年4月	株式会社トーアホールディングを吸収合併。
平成25年3月	本社新社屋建替えに伴い港区赤坂に一時仮移転。
平成27年1月	本社新社屋の完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社(子会社23社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等13社

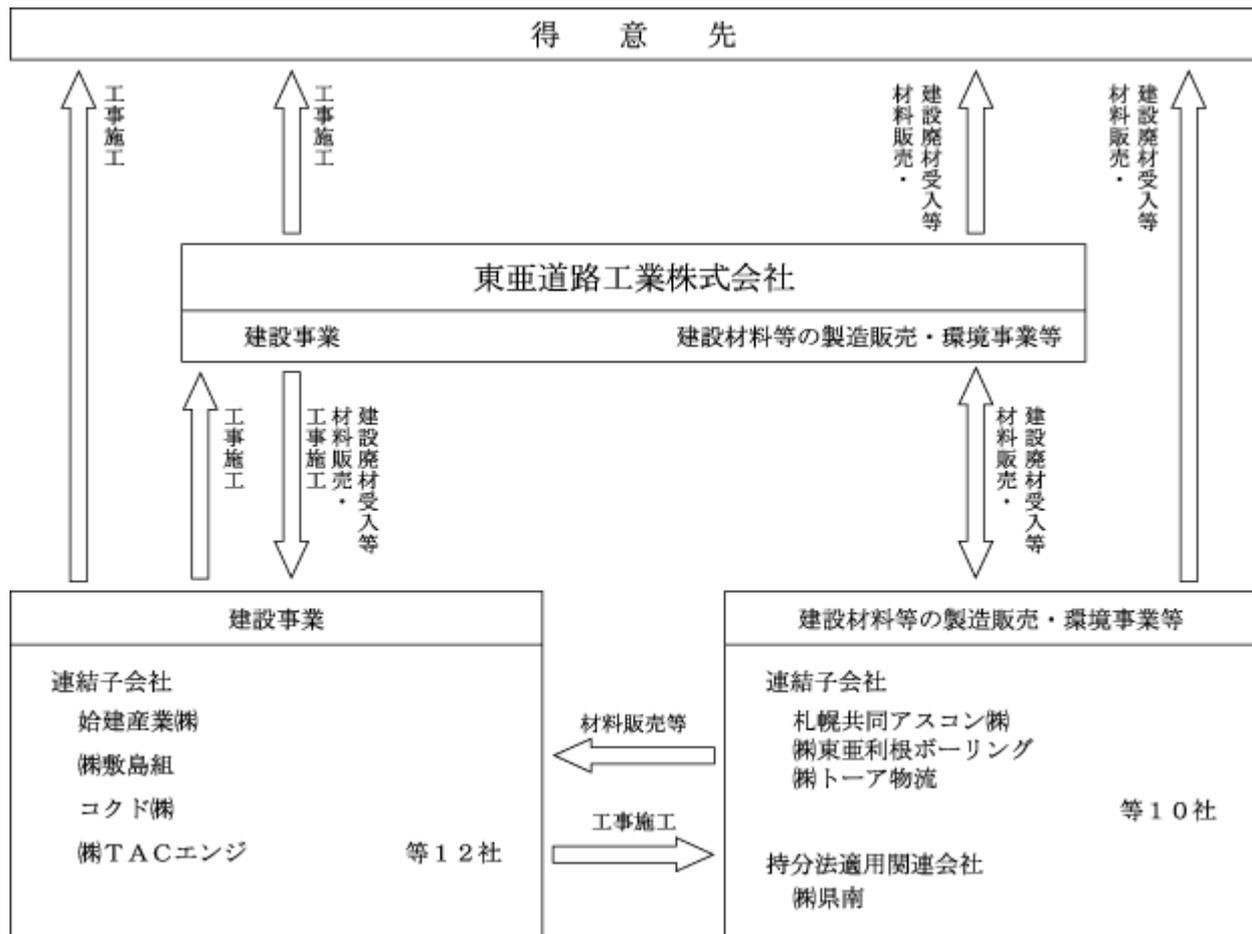
建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用碎石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等12社

平成29年3月31日現在での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業(株)	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。 役員の兼任等、資金貸借
(株)アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0		アスファルトの販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借、債務保証
(株)東亜利根ポーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0		ポーリング機械等の製造販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借、債務保証
その他19社						
(持分法適用関連会社) (株)県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社に再生材等の販売を行っております。 役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	902 (318)
製造販売・環境事業等	440 (132)
全社(共通)	173 (6)
合計	1,515 (456)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
975 (429)	45.7	20.7	7,635

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	597 (315)
製造販売・環境事業等	205 (108)
全社(共通)	173 (6)
合計	975 (429)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は、732名で日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いたものの、一方で企業収益の改善に停滞感が見られ、また、新興国経済の景気減速に加えて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の受注高は92,807百万円（前連結会計年度比12.8%減少）、売上高は99,849百万円（同比3.4%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は5,325百万円（同比3.0%減少）となり、経常利益は5,260百万円（同比2.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,987百万円（同比4.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当連結会計年度の受注高は61,261百万円（前連結会計年度比16.4%減少）となりました。また、完成工事高は68,303百万円（同比7.6%増加）となり、次期繰越高は21,861百万円（同比24.4%減少）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は2,937百万円（同比5.9%減少）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は31,545百万円（前連結会計年度比4.7%減少）となりました。利益面におきましては、セグメント利益は4,037百万円（同比1.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,639百万円減少し、13,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は1,297百万円の収入(前連結会計年度10,266百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,826百万円、減価償却費1,918百万円、未成工事支出金の減少額2,675百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,035百万円、未成工事受入金の減少額1,551百万円、法人税等の支払額2,418百万円などであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,905百万円の支出(前連結会計年度2,579百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,835百万円などであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,031百万円の支出(前連結会計年度2,435百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額507百万円、短期借入金の減少額196百万円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 (百万円)
建設事業	73,305	61,261 (16.4%減)
製造販売・環境事業等	33,084	31,545 (4.7%減)
計	106,389	92,807 (12.8%減)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 ()内は前年同期比であります。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 (百万円)
建設事業	63,502	68,303 (7.6%増)
製造販売・環境事業等	33,084	31,545 (4.7%減)
計	96,586	99,849 (3.4%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 ()内は前年同期比であります。

(3) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日	舗装工事	12,822	59,237	72,059	50,664	21,395
	土木工事	6,278	14,068	20,346	12,837	7,508
	計	19,100	73,305	92,406	63,502	28,904
当連結会計年度 自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日	舗装工事	21,395	47,915	69,310	50,768	18,542
	土木工事	7,508	13,345	20,854	17,535	3,318
	計	28,904	61,261	90,165	68,303	21,861

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	舗装工事	60.3	39.7	100.0
	土木工事	68.5	31.5	100.0
	計	61.8	38.2	100.0
当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	舗装工事	60.8	39.2	100.0
	土木工事	85.2	14.8	100.0
	計	66.2	33.8	100.0

(注) 百分比は受注金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	舗装工事	18,416	32,247	50,664
	土木工事	4,556	8,281	12,837
	計	22,972	40,529	63,502
当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	舗装工事	18,810	31,957	50,768
	土木工事	5,338	12,197	17,535
	計	24,149	44,154	68,303

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事(千葉県)
タイ王国運輸省道路局	タイ王国 東部外環状道路(国道9号線)改修計画(タイ王国)
東京港埠頭(株)	平成26年度 中防外コンテナターミナルY2パースRTG走行版等製作工事(東京都)
首都高速道路(株)	(修)舗装改修工事2-105(東京都)
国土交通省	小松地区舗装工事(宮城県)
国土交通省	総社一宮バイパス一宮舗装第2工事(岡山県)
国土交通省	大和御所道路天理地区舗装工事(奈良県)

当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)	山陽自動車道笠岡-河内間舗装補修工事(広島県)
中部国際空港(株)	南側地区エプロン整備工事(その3)(愛知県)
東日本高速道路(株)	東北自動車道 福島管内舗装補修工事(福島県)
国土交通省	H27・28船橋維持工事(千葉県)
東京都	大田区西蒲田二丁目2番地先から同区西蒲田一丁目3番地先間 配水小間布設替工事(東京都)
塩釜市役所	27-復・交 新浜地区漁業集落防災機能強化(その1)工事(宮城県)
草津市役所	草津川跡地整備工事(区間5)(滋賀県)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省	6,678百万円 (10.5%)
-------	------------------

当連結会計年度

国土交通省	9,272百万円 (13.6%)
-------	------------------

手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	12,478	6,064	18,542
土木工事	68	3,250	3,318
計	12,546	9,314	21,861

(注)手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)	九州自動車道	嘉島JCT - 松橋IC間舗装震災復旧工事(熊本県)
西日本高速道路(株)	高松自動車道	鳴門舗装工事(徳島県)
西日本高速道路(株)	長崎自動車道	久留米高速道路事務所管内工事(福岡県)
中日本高速道路(株)	東名高速道路	浜松管内舗装補修工事(平成28年度)(静岡県)
首都高速道路(株)		(高負)YK41工区他高架下舗装他工事(神奈川県)
国土交通省		堤下地区舗装工事(福島県)
国土交通省		庄司淵トンネル舗装工事(福島県)

(4) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m ³)	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m ³) (百万円)		商品等 (百万円)	売上高 計 (百万円)
前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	104	1,213	359	105	9,370	1,083	10,506	370	746	12,461	33,084
当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	106	1,206	285	108	8,695	1,151	10,973	372	690	11,185	31,545

- (注) 1 製品生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。
2 製品販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府の各種経済対策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした穏やかな景気回復が期待されます。しかしながら海外政治・経済情勢の不透明感から、下振れリスクは依然大きく、また、国内事情におきましては、企業間の熾烈な受注競争、労務需要や原材料価格等の動向に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、先行きの不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、様々な施策を行い、また、異業種交流などを通じ、外部の技術、ノウハウを取り入れていくことで、組織力・技術開発力を高め、それら情報を共有化することで、受注確保につなげるべくグループ全体の総合力の向上に取り組みます。併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、次期の業績予想につきましては、売上高105,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為、および東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為により、平成28年12月22日に国土交通省関東地方整備局より、平成29年1月6日から平成29年3月21日までの75日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けております。

なお、平成28年8月2日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。

平成29年2月28日には、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査をうけております。また、当社は、平成29年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、不適切な会計処理が行われたと疑われる事象が判明したため、社外有識者を入れた調査委員会を設置いたしました。調査委員会の調査報告における指摘事項および提言を真摯に受け止め再発防止対策の策定を行い、内部管理体制の強化に鋭意取り組んでおります。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、独占禁止法その他の関連法令および企業倫理を遵守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害のような当社グループによる予測不可能な事由により、工事の中止や生産工場又は事務所等が壊滅的な損害を被った場合、売上高の低下や設備の復旧費用の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の関連法令による法的規制を受けており、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制による行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、役員および従業員一同、法令遵守の徹底に努めておりますが、平成28年8月2日に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について、平成29年2月28日には全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けており、今後行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたりリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実に企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術・社会のニーズに資する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や特許の取得などに反映するとともに内外の学会会議で発表するなど情報発信に努めています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部・技術推進部と技術研究所からなる技術本部が中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コスト縮減、安全性の向上など社会の要請に応え、顧客に信頼を得ることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は304百万円ですが、当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連させて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

【主な研究開発】

(1) 舗装材料の開発

高耐久性・高安定性アスファルト混合物「HSアスコン」の開発

当社は、半たわみ性混合物やエポキシアスファルト混合物にも匹敵する高耐久性を有するアスファルト混合物「HSアスコン」を開発し、さらなる用途拡大に努めています。HS(High Stability)アスコンは、特殊熱可塑性樹脂(HS添加剤)とポリマーによるハイブリッド改質アスファルトをバインダーとする加熱アスファルト混合物で、通常の加熱アスファルト混合物と同様に舗設できます。荷重に対する抵抗性が極めて高いため、重交通路線や交差点付近に適用することで長寿命舗装となるほか、コンテナヤード舗装にも適しております。また耐油性にも優れるためオイル漏れによる舗装の破損を抑制できます。

使用している特殊添加剤は、植物油を主原料としており、舗装資材としては初めてのバイオマスマーク商品として一般社団法人日本有機資源協会(<http://www.jora.jp/txt/katsudo/bm/>)から認定を受けています。

中温化改質アスファルト「ECOバインダー」の開発

当社は、わが国で初めてプレミックス中温化改質アスファルト「ECOバインダー」を開発しております。ECOバインダーは、アスファルト混合物の製造温度を30 程度低減することで燃料消費量を十数%削減を可能にし、低炭素社会の実現に貢献しております。

ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させ、多くの重交通道路に使用されているポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質アスファルト「パーミバインダーシリーズ」の拡充に力を注いでおり、今後も、新たな用途に適用可能なバインダーの開発を進めてまいります。

このほか、舗装材料の多様な要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

タイヤ付着抑制機能と急速分解性機能を併せ持つタックコートの開発

表層と基層などのアスファルト混合物の層間にはタックコートと呼ばれるアスファルト乳剤を散布します。上層の舗設は下層に散布したタックコートの水が蒸発するまで出来ないため、寒冷期などは養生に長時間を要すことや、養生中の降雨によりタックコートが流出するなどの問題がありました。

そこで、特殊ディストリビュータによりアスファルト乳剤と分解材を同時に散布し、アスファルト乳剤中のアスファルトと水を強制的に分離(分解)させ、早期に上層の施工を可能とするタックコート「タックファインSQ」を開発しました。タックファインSQは従来のタックコートの分解時間を1/10程度に短縮するとともに、タイヤ付着抑制機能を併せ持つことから、舗装工事の効率化に寄与します。

常温混合物の開発

創業当初より生産販売しているアスファルト乳剤の蓄積した技術を生かして常温混合物の研究開発に取り組んでいます。この常温混合物は、アスファルトの代わりにアスファルト乳剤を使用するため加熱を必要としないので、燃料消費によるCO₂の排出量が少なく、環境にやさしい舗装材料です。離島など加熱混合物の使用が困難な箇所や長期保存性から震災時の緊急補修にも有用であり、普及が期待されます。

この他、VOC（揮発性有機物質）の少ない溶剤タイプの袋詰め常温混合物「コールド・パーミックス」は舗装に空いた小穴の補修や小規模復旧工事など、少量のアスファルト混合物が必要な箇所に使用されており、その性能の良さからホームセンター店頭での販売実績を伸ばしています。

さらに、平成27年度には容易に施工可能で耐久性の高い常温硬化型の路面補修材「ファスト・アス」の販売を開始しました。ファスト・アスは特殊骨材とアスファルト乳剤が一つのビニール袋にパッケージされ、使用時には骨材と乳剤を袋の中で混合した材料を開封後流し込むだけで施工を可能とし、そのユニークな特性が評価され平成28年度に「グッドデザイン賞2016」を受賞しました。ファスト・アスは小さな段差やくぼみの修正に適した補修材料であり、使用方法が非常に簡単であることから、道路材料に不慣れな方々にも容易に扱える製品です。

高耐久性道路橋床版防水工法の開発

道路橋には、雨水の浸透による床版の劣化や腐食を防止する目的で、一般的に橋面と舗装の間に防水層が施されます。当社はアスファルト防水システム「タフシャット工法」を有しており、材料の製造から防水層の施工まで一括した実施体制を整えています。近年、従来のアスファルト防水に比べ飛躍的に耐久性に優れた高機能防水工法「タフシャットS型工法」を開発し、第二東名高速道路のコンクリート橋などに適用されています。

景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発し、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。また、車道に設置される自転車通行帯に用いる舗装材として、自動車のライトをドライバーに回帰反射し自転車の安全性を向上する「CSコート」を新たに開発しました。

平成28年度には、すべり止め効果を有する水性アクリル塗料「EGカラー」を開発し、販売を開始しました。

(2) 舗装工法の開発

遮水型排水性舗装（POSMAC：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解剤併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシャーを用い、特別に自社開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMAC工法」を独自開発しました。本工法は、国道や高速道路をはじめ全国の道路の補修に採用され、平成28年度末で210万㎡に達しております。

情報化施工技術の開発およびICTへの取り組み

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。

当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを利用した3次元マシンコントロール（3D-MC）を導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。IT施工技術で、オートステアリング技術を活用し、曲率半径40m程度の陸上競技場施設の舗設で精度の高い仕上がりを確保しました。

さらに、情報通信技術を活用し生産性の向上を図るため、UAVやレーザスキャナによる3次元測量やICT建機といったi-constructionについても技術の習得・システムの開発を行い、舗装への適用を推進していきます。

(3) その他の研究開発

鉄道軌道材料の開発

セメント・アスファルトモルタル（CAモルタル）は鉄道スラブ軌道の緩衝材料として新幹線の建設にも使用されており、現在建設中の北陸及び北海道新幹線の新設軌道工事においても採用されています。この技術は、台湾新幹線や一部の中国新幹線で適用されたほかアメリカ、ブラジル、インド、ベトナムなどでの高速鉄道での採用が期待されています。

舗装管理システムの開発

公共工事の予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、当社では路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャスパ」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発を行っています。

平成24年度には、インターネットからクラウドによってTOA-PMMSの機能を利用できる「TOA-PMMS.web」をリリースしました。平成25年度には、ライフサイクルの算定システムを組み込み、長期の維持管理計画算定が可能なシステムとしました。平成26年度には、スマートフォンを活用した簡易な路面調査システムを開発し、「TOA-PMMS.web」との連動も確立しました。これらのソフトウェアは、舗装資産の効率的な維持管理に貢献するものと期待されます。

走行中非接触給電舗装の開発

CO₂ガスの発生がなく環境に優しい電気自動車は、車両に搭載したバッテリーの容量により1回の充電で最大200km程度しか走行出来ない現状にあります。このため、電気自動車の普及促進には充電スタンドの充実の他に、走行中に非接触で給電可能なインフラ整備が大きな鍵となります。

当社は過去日産自動車との共同開発の中で、電磁波を効率的に車載コイルに給電する舗装構造及び材料を開発し、試験舗装を構築して非接触給電走行の実験を行い、その可能性を確認しました。今後も、走行中非接触給電舗装の実用化を目指し、舗装材料の開発を進めてまいります。

3次元地中探査レーダー(GeoScope)の開発

地下埋設管の老朽化を要因とする空洞陥没事故が社会問題化しています。地中探査レーダーは道路下にある地中の情報を非破壊で効率的に調査する技術です。電磁波の透過、反射、屈折現象を利用して、材質（誘電率）の異なる境界面を可視画像化します。GNSSによる位置情報と組み合わせることで、路面下の空洞、埋設管・ケーブルの位置、舗装構成などを画的に捉えることができます。また、当社の保有するFWDやボーリングマシンと併用することで、最適な舗装補修断面・補修工法を提案いたします。

地中探査レーダーを橋梁調査に用いることにより異常箇所を非破壊で発見することも可能です。さらに、当社の所有するFWDによる調査を併用することで評価の精度を向上します。わが国では大規模更新・補修の必要な橋梁が増加すると予測されており、本技術の広範な普及が期待されます。

橋梁やトンネル、道路などの社会資本の老朽化が顕在化してきている中、当社はわが国におけるFWD調査のバイオニアとして、今後も、舗装材料・工法・調査における技術開発を推進し、効率的な社会資本の維持管理に貢献できる技術を、迅速に提供してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、56,576百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が3,035百万円増加した一方、現金預金が1,639百万円、未成工事支出金が2,675百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、23,422百万円となりました。これは、投資有価証券257百万円、退職給付に係る資産が109百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、79,998百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、35,151百万円となりました。これは主として支払手形・工事未払金が1,490百万円、未成工事受入金が1,551百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、6,948百万円となりました。これは主としてリース債務の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、42,100百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、37,897百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が2,480百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

受注高は92,807百万円（前連結会計年度比12.8%減少）、売上高は99,849百万円（同比3.4%増加）となりました。受注高の減少の内容は、独占禁止法違反による行政処分の影響による建設事業の工事受注高の減少（同比16.4%減少）が大きく、製造販売・環境事業等の受注高も減少（同比4.7%減少）いたしました。売上高の増加の内容は、建設事業の完成工事高が前年度からの繰越工事が多かったため増加（同比7.6%増加）したことによります。製造販売・環境事業等の売上高は減少（同比4.7%減少）いたしました。

営業損益におきましては、売上高は増加いたしましたが、工事部門の利益率の低下により営業利益で5,325百万円（同比3.0%減少）になりました。その内容は建設事業のセグメント利益2,937百万円（同比5.9%減少）、製造販売・環境事業等のセグメント利益4,037百万円（同比1.7%増加）、配賦不能営業経費等1,649百万円（前連結会計年度、1,604百万円）であります。

経常損益におきましては、経常利益5,260百万円（同比2.8%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は、当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入検査を受けており、かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金等の損失について、独占禁止法関連損失引当金繰入額として396百万円を特別損失として計上していること等により、4,826百万円（同比2.8%減少）となり、法人税、住民税及び事業税は1,543百万円（同比12.5%減少）、法人税等調整額が143百万円（前連結会計年度46百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,987百万円（同比4.8%減少）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は58.90円（前連結会計年度、61.89円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,639百万円減少し、13,027百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、未成工事支出金の減少による収入が発生するなかで、売上債権の増加、未成工事受入金の減少、法人税等の支払が支出として発生し、1,297百万円の収入（前連結会計年度10,266百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,905百万円の支出（前連結会計年度2,579百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、配当金の支払もあり、1,031百万円の支出（前連結会計年度2,435百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,898百万円で、セグメント別の設備投資額を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当連結会計年度は事業基盤の拡充を図るため、更新投資に加え、施工の効率化、舗装技術の向上を目的とした設備投資を行い、その投資総額は588百万円であります。

製造販売・環境事業等

当連結会計年度は生産効率の向上のため、アスファルト合材製造工場並びに乳剤工場設備の拡充、更新を図り、その投資総額は1,184百万円であります。

全社共通

提出会社の調査用機械の取得等に125百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社 技術研究所等	1,551	365	2,468 (1,064,177) []	125	4,512	161
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	226	248	1,700 (107,017) []	25	2,201	65
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	420	351	973 (75,475) [21,149]	13	1,758	116
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	79	67	265 (18,663) []	12	426	31
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	465	920	1,753 (69,888) [30,511]	145	3,284	276
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	170	241	1,475 (53,173) [9,349]	41	1,928	106
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	57	96	1,106 (10,500) [15,998]	17	1,278	78
中四国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	96	171	1,120 (401,291) [17,204]	27	1,416	70
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	100	247	675 (68,597) [22,389]	115	1,139	72

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社	1,271	3	638 (536) []	89	2,002	74
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発 設備	299	108	105 (7,942) []	78	592	28

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場45工場であります。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。

4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。

5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品及びリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	766,962	4,123
北海道支社	27,888	82
東北支社	27,704	373
関東支社	24,652	2,356
中部支社	5,379	1,002
九州支社	34,543	115

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	270	140	687 (76,164) [25,571]	104	20	1,223	305
サンロック荒 川(株)等10社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	365	372	553 (528,158) [61,776]	46	9	1,346	235

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社の設備は、セグメントに分類して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(注)平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (名)	27	34	92	97		5,268	5,518	
所有株式数 (単元)	13,218	1,479	3,204	12,112		21,638	51,651	549,239
所有株式数 の割合(%)	25.59	2.86	6.20	23.45		41.90	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,486単元及び263株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,298	8.23
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.97
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, 10017 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,880	3.60
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,473	2.82
山田 紘一郎	東京都中野区	1,401	2.68
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,365	2.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク銀行)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 (東京都 新宿区新宿6-27-30)	1,287	2.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千 代田区丸の内2-7-1)	1,286	2.46
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常 任代理人 シティバンク銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6- 27-30)	1,238	2.37
計		18,709	35.84

(注) 1 当社は自己株式を1,486,263株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.85%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社4,298千株

3 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ビー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

4 平成28年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	2,677	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,486,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,165,000	50,165	
単元未満株式	普通株式 549,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,165	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,486,000		1,486,000	2.85
計		1,486,000		1,486,000	2.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,691	2,088,412
当期間における取得自己株式	1,822	660,531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	500	118,000		
保有自己株式数	1,486,263		1,488,085	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等の決定に関する基本方針を、安定的な成長の実現に向け、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるとともに、安定的かつ継続的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり12円(普通配当10円、特別配当2円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、今後の事業展開に必要な設備投資及び研究開発等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	608	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	383	584	488	495	396
最低(円)	175	301	370	334	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	283	318	359	364	348	356
最低(円)	253	259	318	336	333	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	森 下 協 一	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 東北支社工務部長 平成21年4月 執行役員中国支社長 平成24年4月 執行役員工務本部工務部長 平成25年6月 取締役執行役員工務本部長就任 平成26年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長 平成27年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長兼土木部長 平成28年4月 取締役常務執行役員企画営業本部長兼工務本部長兼建築部長就任 平成28年5月 取締役常務執行役員企画営業本部長兼工務本部長兼建築部長兼製品事業本部長 平成29年4月 取締役常務執行役員技術本部長兼関係事業本部長 平成29年6月 代表取締役社長執行役員社長就任(現)	(注)4	19
代表取締役	専務 執行役員 C S R 推進 本部長 関係事業 本部長	丸 尾 和 廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 関西支社管理部長 平成18年4月 九州支社管理部長 平成19年6月 取締役執行役員管理部長就任 平成23年4月 取締役常務執行役員管理本部長就任 平成25年4月 取締役専務執行役員管理本部長就任 平成25年6月 代表取締役専務執行役員管理本部長兼製品事業本部長就任 平成27年4月 代表取締役専務執行役員管理本部長 平成28年4月 代表取締役専務執行役員 C S R 推進部長 平成29年4月 代表取締役専務執行役員 C S R 推進本部長兼関係事業本部長(現)	(注)4	56
取締役	執行役員 管理本部長	竹 内 良 彦	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 中部支社管理部長 平成22年4月 関東支社管理部長 平成26年4月 管理本部管理部長 平成27年4月 管理本部管理部長兼総務部長兼広報室長兼企業倫理推進室長 平成28年4月 執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役執行役員管理本部長就任(現)	(注)4	7
取締役	執行役員 工務本部長 建築部長 技術本部長	堀 之 内 悟	昭和34年7月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 九州支社工務部長 平成22年4月 工務本部工務部長 平成24年4月 関東支社工務部長 平成27年4月 工務本部工務部長 平成28年4月 執行役員工務本部工務部長 平成28年6月 取締役執行役員工務本部長兼工務部長兼建築部長就任 平成29年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長兼技術本部長(現)	(注)4	12
取締役	執行役員 安全環境 品質本部長 土木部長	浅 井 敏 夫	昭和31年11月2日生	昭和56年7月 国土道路株式会社入社 平成16年10月 当社入社(合併による) 平成17年4月 中国支社工務部長 平成24年4月 中国支社長 平成25年4月 執行役員中国支社長 平成27年4月 執行役員中四国支社長 平成28年4月 執行役員工務本部土木部長 平成29年4月 執行役員安全環境品質本部長兼工務本部土木部長 平成29年6月 取締役執行役員安全環境品質本部長兼土木部長就任(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		高野 憲二	昭和21年10月29日生	昭和44年4月 平成8年8月 平成10年9月 平成21年7月 平成25年1月 平成29年6月	商工組合中央金庫入庫 商工組合中央金庫審査第3部長 八重洲興産株式会社常務取締役 株式会社徳田練磨工作所取締役 同社退社 当社取締役就任(現)	(注)4		
常勤監査役		森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行鶴見支店長 株式会社横浜銀行監査部長 株式会社横浜銀行常勤監査役就任 ケイヒン株式会社監査役就任(現) 株式会社横浜銀行常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	4	
常勤監査役		野田 雅之	昭和34年2月3日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成28年6月	当社入社 管理部経理部長 管理本部経理部長 監査役就任(現)	(注)6	8	
監査役		神 洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	21	
計								142

- (注) 1 取締役高野 憲二は「社外取締役」であります。
- 2 常勤監査役森 信一及び監査役神 洋明は「社外監査役」であります。
- 3 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成29年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成29年6月29日)現在確認が出来ないため、平成29年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田 浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

8 当社では、取締役会の監督機能の強化と効率的な運営を確保するため執行役員制度を採用しております。

執行役員は18名で、以下のとおりであります。

執行役員社長	森下 協一	内部統制委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長
専務執行役員	丸尾 和廣	C S R推進本部長、関係事業本部長、省エネ推進委員会委員長
専務執行役員	伊原 秀幸	関東支社長
専務執行役員	池田 道政	技術本部 部長
常務執行役員	青野 俊弘	中部支社長
常務執行役員	米澤 優二	C S R推進副本部長、管理副本部長、財務部長
常務執行役員	中村 浩	営業本部長
常務執行役員	松村 高志	九州支社長
常務執行役員	松浦 壽彦	技術本部 部長
常務執行役員	緒方 秀二	技術本部 部長
執行役員	梅野 正一	関西支社長
執行役員	浅井 敏夫	安全環境品質本部長、土木部長、関係事業部担当部長 中央安全衛生委員会委員長
執行役員	牛久保 武彦	C S R推進本部 法務・コンプライアンス部長
執行役員	杉崎 匡孝	東北支社長
執行役員	竹内 良彦	管理本部長、J - S X委員会委員長、製品事業本部担当
執行役員	堀之内 悟	工務本部長、建築部長、技術本部長 労働時間等設定改善委員会委員長、営業本部担当
執行役員	池田 卓文	製品事業本部長、合材部長
執行役員	大竹 哲也	北海道支社長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能及び各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役6名(うち社外取締役1名)による取締役会、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査役会となっており、業務執行者である執行役員18名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人及び監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役1名の独立した立場からの監督、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

(会社の機関及び本社役員会・執行役員会)

イ 取締役会

取締役及び監査役にて、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営方針及び重要事項の決定並びに執行役員の業務執行の監督を行っております。

ロ 本社役員会

業務執行取締役、本社執行役員及び監査役にて、毎月1回開催し、取締役会に付議される事項、その他重要な業務執行に関する事項について審議しております。

ハ 執行役員会

業務執行取締役、執行役員及び監査役にて、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社及び支社相互間の報告若しくは協議を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進組織として、内部統制委員会、中央安全衛生委員会に加えて、コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員会として、コンプライアンス委員会を設けております。また、法令・諸制度の制定あるいは改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会等の多様な視点を組み入れ、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進本部を設置しております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

グループ会社の経営については、コンプライアンス体制を含めた経営全般についてのモニタリングを行っており、グループ会社の事業内容の定期的な報告と重要案件については、社内規程に基づき事前に当社と協議を行うようになっております。

イ 内部統制委員会

内部統制システムの充実を図るための諸施策の立案及びリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理基本方針により業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修等を通して指導を実施しております。

ロ コンプライアンス委員会

コンプライアンス経営を一層推進する組織としてコンプライアンス委員会を設けております。当委員会では、全社的なコンプライアンス重視の姿勢・方針を明確に示し、実効性あるコンプライアンス経営の確立に向けたグループ全体のコンプライアンス整備や、事業活動に応じたコンプライアンスリスクについての啓蒙を行うために、業務に関する法令等を把握し、それらに関する研修の企画等を行います。さらに、取り組みを全社的な活動とするため、本社各セクションならびに支社に「コンプライアンス・リーダー」を配置しています。

ハ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、防止、予防、負荷の低減等に努めております。

ニ CSR推進本部

「CSR経営」の基本原則である、コンプライアンス経営の強化およびリスク管理の推進、あるいはその体制作りのために、役員取締役を部長とする「CSR推進部」を設置していましたが、平成29年4月1日に組織変更を実施し「CSR推進本部」と改称しました。CSR推進本部には主に法令遵守を担当する法務・コンプライアンス部および企業倫理の遵守を担当する企業倫理推進室を設置しています。CSR推進本部は事業本部から独立し、関連各部、コンプライアンス委員会と連携の下、コンプライアンスの推進母体として一体的かつ組織横断的に管理し、体制の強化と再発防止策等の企画、立案、実施を行います。また、法務・コンプライアンス部は事前相談・報告の社内専用窓口となっております。

ホ J-SOX委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、および中央安全衛生委員会とCSR推進本部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J-SOX委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

(グループ統制の整備状況)

グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上をはかっております。

当社は、グループ会社を含めた社会的責任を「倫理行動指針」、「行動規範」に定めるとともに「公益通報規定」等の諸規定の整備を進め、啓蒙活動としてコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図っております。一方では「リスク管理基本方針」を定め、グループ会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体でリスクの把握、管理を行っております。

また、当社はグループ会社の運営方針を策定するとともに、適時、経営内容を的確に把握するための情報について関係資料の提出を求め、経営上の重要な情報については、当社取締役会に適宜報告されております。

(公益通報者保護の体制)

当社グループは、社員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報制度」を設け、通報を行った者に対する不利益な取扱いがないように適切な措置を執ることとなっております。なお、内部通報制度の充実の一環として、本制度の周知徹底とあわせ、幅広く情報を収集できる仕組みを創設するため、「外部通報窓口」を設置するとともに、運用ルールを明確にする等の視点より、「公益通報規定」の整備、改定を行っております。

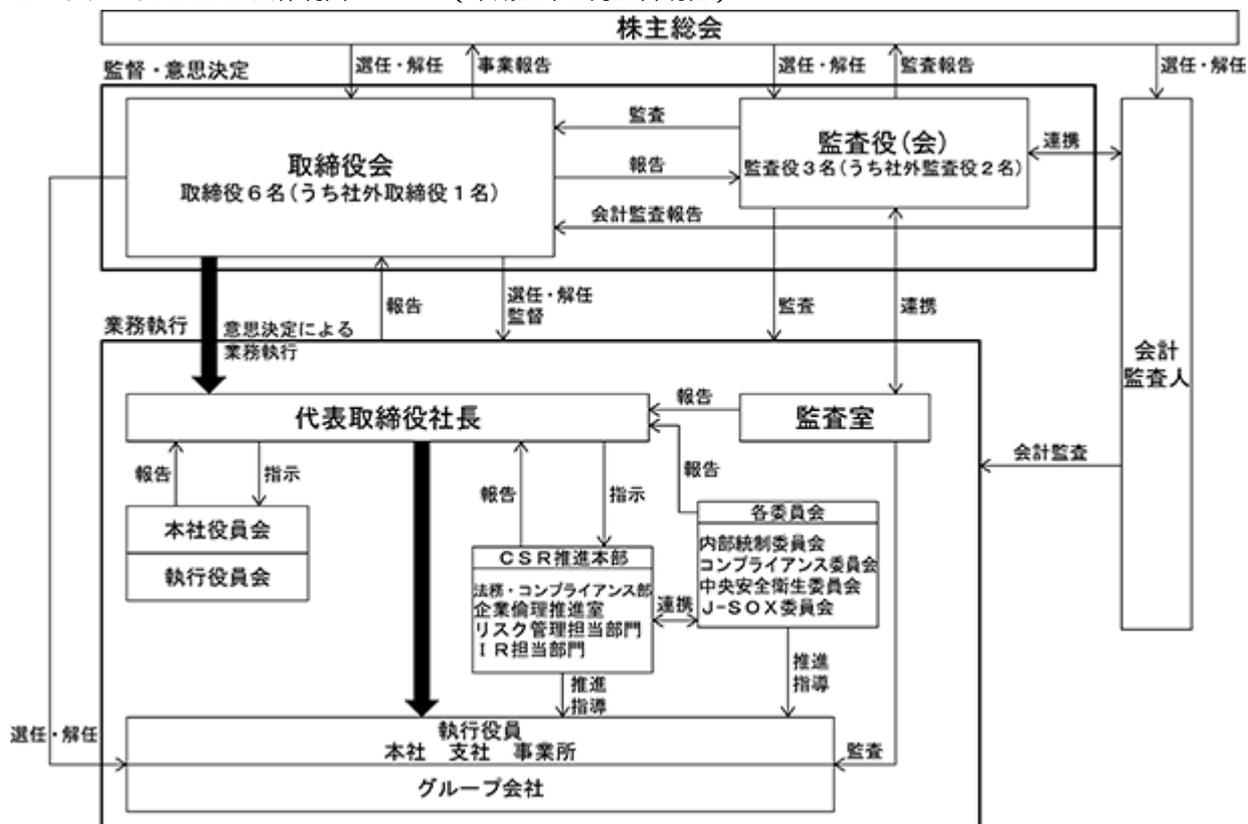
(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社グループは、暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、不当な要求には応じません。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

コーポレートガバナンス体制図 (平成29年6月29日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本社役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、グループ内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役野田雅之は、昭和57年から平成28年までの期間、当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査部門として監査室を設置し、3名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができるとしております。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高野憲二は、金融機関における豊富な経験によって、財務および企業経営に関する幅広い知見に基づき、独立した客観的立場から当社の経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役のうち森信一は、当社の主要取引銀行の1つである横浜銀行に在籍しておりましたが、平成19年6月よりは監査役を務めており、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、監査役としての経験を当社の監査に活かせると考えております。また、社外監査役として就任しているケイヒン株式会社とは、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち神洋明は、弁護士としての見識や経験、企業法務やコンプライアンスに関する相当な知見に基づく専門的な視点を、独立した立場に基づき当社の監査に活かせると考えております。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、独立性の基準を作成し選任にあっております。

当社では、高野憲二、森信一、神洋明の3名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	94				6
監査役 (社外監査役を除く)	17	17				2
社外役員	31	31				3

(注) 当期末在籍人員は取締役5名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議によって決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,170百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	359	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	156	同上
(株)西武ホールディングス	34,000	80	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34	同上
(株)長谷工コーポレーション	66,606	69	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	29	同上
K D D I (株)	11,400	34	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	5,000	15	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8	同上

(注) 1. 当社において、特定投資株式全 9 銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下であるため、当該 9 銘柄を記載しております。

2. (株)横浜銀行と(株)東日本銀行は、平成28年 4 月 1 日を株式移転の日として、共同で完全親会社となる(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、(株)横浜銀行普通株式 1 株につき 1 株の割合で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ普通株式を割当交付されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	408	取引関係の維持強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,000	154	同上
(株)西武ホールディングス	34,000	62	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	40	同上
(株)長谷工コーポレーション	70,686	85	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	29	同上
K D D I (株)	11,400	33	同上
S M P ホールディングス(株)	5,000	20	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,600	9	同上

(注) 1. 当社において、特定投資株式全 9 銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下であるため、当該 9 銘柄を記載しております。

2. 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月 1 日に S O M P Oホールディングス(株)に社名変更をしております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 原 秀敬、福本 千人、島村 哲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名 その他15名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		62	
連結子会社				
計	48		62	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,667	13,027
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	34,627
未成工事支出金	3 8,181	3 5,505
商品及び製品	552	583
仕掛品	122	91
材料貯蔵品	1,015	938
繰延税金資産	819	647
その他	1,256	1,255
貸倒引当金	160	99
流動資産合計	58,045	56,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,720	11,854
機械装置及び運搬具	22,586	23,480
土地	5 12,595	5 12,595
リース資産	1,524	1,335
建設仮勘定	50	45
その他	2,004	1,993
減価償却累計額	30,109	31,003
有形固定資産合計	20,372	20,301
無形固定資産		
	161	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,660	1, 2 1,917
長期貸付金	433	429
退職給付に係る資産	40	150
繰延税金資産	96	112
その他	557	546
貸倒引当金	174	215
投資その他の資産合計	2,613	2,941
固定資産合計	23,147	23,422
資産合計	81,193	79,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,023	22,533
短期借入金	2, 4 4,847	2, 4 4,656
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	1,617	790
未成工事受入金	4,669	3,118
完成工事補償引当金	40	35
工事損失引当金	3 638	3 221
独占禁止法関連損失引当金	382	625
その他	2,929	3,169
流動負債合計	39,179	35,151
固定負債		
長期借入金	4,490	4,480
繰延税金負債	354	471
再評価に係る繰延税金負債	5 1,062	5 1,062
退職給付に係る負債	391	424
資産除去債務	51	52
その他	656	458
固定負債合計	7,005	6,948
負債合計	46,185	42,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	21,762
自己株式	349	351
株主資本合計	33,472	35,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	641
土地再評価差額金	5 692	5 691
退職給付に係る調整累計額	347	210
その他の包括利益累計額合計	863	1,123
非支配株主持分	672	822
純資産合計	35,008	37,897
負債純資産合計	81,193	79,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	96,586	99,849
売上原価	1, 2 84,248	1, 2 87,425
売上総利益	12,338	12,424
販売費及び一般管理費	3, 4 6,851	3, 4 7,099
営業利益	5,487	5,325
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	56	57
ファクタリング料	11	10
受取保険金	23	8
その他	61	89
営業外収益合計	166	182
営業外費用		
支払利息	136	109
金融手数料	71	68
訴訟関連費用	6	36
その他	25	33
営業外費用合計	240	247
経常利益	5,412	5,260
特別利益		
固定資産売却益	5 26	5 24
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	49	24
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 2
固定資産除却損	7 76	7 48
減損損失	8 21	8 11
独占禁止法関連損失引当金繰入額	382	396
その他	10	0
特別損失合計	494	458
税金等調整前当期純利益	4,968	4,826
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,543
法人税等調整額	46	143
法人税等合計	1,717	1,686
当期純利益	3,251	3,140
非支配株主に帰属する当期純利益	111	153
親会社株主に帰属する当期純利益	3,139	2,987

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,251	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	123
土地再評価差額金	59	-
退職給付に係る調整額	300	137
その他の包括利益合計	1 318	1 259
包括利益	2,932	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820	3,247
非支配株主に係る包括利益	111	153

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	16,803	343	30,999
当期変動額					
剰余金の配当			659		659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,139		3,139
土地再評価差額金取崩額			1		1
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,478	5	2,472
当期末残高	7,584	6,956	19,281	349	33,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	631	46	1,180	560	32,740
当期変動額						
剰余金の配当						659
親会社株主に帰属する当期純利益						3,139
土地再評価差額金取崩額						1
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	60	300	317	111	205
当期変動額合計	76	60	300	317	111	2,267
当期末残高	518	692	347	863	672	35,008

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	19,281	349	33,472
当期変動額					
剰余金の配当			507		507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987		2,987
土地再評価差額金取崩額			0		0
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,480	1	2,479
当期末残高	7,584	6,957	21,762	351	35,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	692	347	863	672	35,008
当期変動額						
剰余金の配当						507
親会社株主に帰属する当期純利益						2,987
土地再評価差額金取崩額						0
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	0	137	259	150	410
当期変動額合計	123	0	137	259	150	2,889
当期末残高	641	691	210	1,123	822	37,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,968	4,826
減価償却費	1,781	1,918
貸倒引当金の増減額（は減少）	101	19
減損損失	21	11
工事損失引当金の増減額（は減少）	336	416
独占禁止法関連損失引当金の増減額（は減少）	382	243
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	88	121
有形固定資産除却損	76	5
受取利息及び受取配当金	69	73
支払利息	136	109
持分法による投資損益（は益）	1	5
固定資産売却損益（は益）	23	24
投資有価証券売却損益（は益）	23	-
売上債権の増減額（は増加）	8,382	3,035
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,481	2,675
たな卸資産の増減額（は増加）	266	77
仕入債務の増減額（は減少）	1,211	1,462
未払消費税等の増減額（は減少）	226	456
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,098	1,551
その他	9	102
小計	12,215	3,753
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	138	111
法人税等の支払額	1,879	2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,266	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,526	1,835
有形固定資産の売却による収入	54	38
投資有価証券の取得による支出	104	4
投資有価証券の売却による収入	36	-
子会社株式の取得による支出	-	54
貸付けによる支出	840	671
貸付金の回収による収入	846	674
その他	44	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,579	1,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,431	196
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	2,765	2,804
社債の償還による支出	60	30
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	659	507
その他	312	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435	1,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,252	1,639
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	14,667
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,667	1 13,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 22社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)主要な非連結子会社名

(株)大信舗道

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社の数および名称

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社の数および名称 1社

(株)県南

(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社の名称 (株)大信舗道

関連会社の名称 (株)ミヤギレキセイ

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金等の支払いに備えるため、合理的に見積もれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7)外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「訴訟関連費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31百万円は、「訴訟関連費用」6百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記をしておりました営業外収益の「受取補償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取補償金」2百万円、「その他」58百万円は、「その他」61百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	63百万円	123百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	200百万円	200百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	163百万円	184百万円

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	529百万円	182百万円

4 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	850百万円	650百万円
差引額	6,150百万円	6,350百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,494百万円	2,397百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	4百万円	34百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	336百万円	416百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	3,472百万円	3,484百万円
退職給付費用	214百万円	298百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	6百万円

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	295百万円	304百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	19百万円	15百万円
車両運搬具	4百万円	8百万円
その他	2百万円	0百万円
計	26百万円	24百万円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	3百万円	1百万円
その他	0百万円	1百万円
計	3百万円	2百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	31百万円	29百万円
機械装置	32百万円	17百万円
その他	12百万円	1百万円
計	76百万円	48百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)

地域	主な用途	種 類	減損損失
全社	遊休資産	土地	21

減損損失を把握するにあたり、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)

地域	主な用途	種 類	減損損失
全社	遊休資産	土地	0
		電話加入権	10

減損損失を把握するにあたり、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	192百万円
組替調整額	23百万円	
税効果調整前	111百万円	192百万円
税効果額	34百万円	69百万円
その他有価証券評価差額金	76百万円	123百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	59百万円	
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	412百万円	4百万円
組替調整額	19百万円	193百万円
税効果調整前	431百万円	197百万円
税効果額	131百万円	60百万円
退職給付に係る調整額	300百万円	137百万円
その他の包括利益合計	318百万円	259百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,467,321	13,251	500	1,480,072

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 13,251株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	659	13	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,072	6,691	500	1,486,263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,691株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,667百万円	13,027百万円
現金及び現金同等物	14,667百万円	13,027百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,667	14,667	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	31,591	31,591	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,252	1,252	
(4) 長期貸付金	433		
貸倒引当金(*)	165		
	268	308	39
資産計	47,779	47,819	39
(1) 支払手形・工事未払金等	24,023	24,023	
(2) 短期借入金	4,847	4,851	4
(3) 1年内償還予定の社債	30	30	0
(4) 長期借入金	4,490	4,508	18
負債計	33,391	33,414	23
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	13,027	13,027	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,627	34,627	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,449	1,449	
(4) 長期貸付金	429		
貸倒引当金(*)	156		
	272	306	33
資産計	49,377	49,411	33
(1) 支払手形・工事未払金等	22,533	22,533	
(2) 短期借入金	4,656	4,659	3
(3) 1年以内償還予定の社債			
(4) 長期借入金	4,480	4,491	11
負債計	31,669	31,684	15
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年以内償還予定の社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	344	344
関係会社株式	63	123

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のない株式10百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,667			
受取手形・完成工事未収入金等	31,591			
長期貸付金	6	419	0	6
合計	46,266	419	0	6

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	13,027			
受取手形・完成工事未収入金等	34,627			
長期貸付金	9	415	0	4
合計	47,664	415	0	4

(注4) 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,847					
1年内償還予定の社債	30					
長期借入金		1,970	1,400	840	280	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,656					
1年内償還予定の社債						
長期借入金		1,960	1,400	840	280	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,163	450	712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	89	111	22
合計	1,252	562	689

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,377	455	921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	72	111	39
合計	1,449	567	882

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	23	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のない株式10百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,455	1,525	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,275	2,030	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,111	7,611
勤務費用	452	477
利息費用	61	33
数理計算上の差異の当期発生額	307	40
退職給付の支払額	321	481
退職給付債務の期末残高	7,611	7,600

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,505	7,651
期待運用収益	150	153
数理計算上の差異の当期発生額	104	36
事業主からの拠出金	422	463
退職給付の支払額	321	481
年金資産の期末残高	7,651	7,750

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	401	391
退職給付費用	40	50
退職給付の支払額	51	17
退職給付に係る負債の期末残高	391	424

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,611	7,600
年金資産	7,651	7,750
	40	150
非積立型制度の退職給付債務	391	424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350	273
退職給付に係る負債	391	424
退職給付に係る資産	40	150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350	273

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	452	477
利息費用	61	33
期待運用収益	150	153
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15	197
過去勤務費用の当期の費用処理額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	40	50
確定給付制度に係る退職給付費用	384	601

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	428	201
合計	431	197

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	17	13
未認識数理計算上の差異	517	316
合計	500	302

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	72.6%	72.8%
株式	24.3%	24.0%
現金及び預金	3.1%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.4%	4.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107百万円	96百万円
未払賞与	416百万円	375百万円
退職給付に係る負債	128百万円	139百万円
未払事業税	89百万円	27百万円
繰越欠損金	6百万円	4百万円
固定資産	340百万円	344百万円
株式評価損	281百万円	281百万円
会員権評価損	75百万円	72百万円
その他	402百万円	347百万円
繰延税金資産小計	1,847百万円	1,689百万円
評価性引当額	783百万円	796百万円
繰延税金資産合計	1,064百万円	892百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	91百万円	91百万円
退職給付に係る資産	12百万円	46百万円
その他	398百万円	466百万円
繰延税金負債合計	502百万円	604百万円
繰延税金資産の純額	561百万円	287百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,062百万円	1,062百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	819百万円	647百万円
固定資産 - 繰延税金資産	96百万円	112百万円
固定負債 - 繰延税金負債	354百万円	471百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.5%
住民税均等割	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
試験研究費等の税額控除	2.7%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
評価性引当額	0.3%	0.2%
過年度法人税	0.5%	0.5%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	34.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は1.9～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	50百万円	51百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	51百万円	52百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、50百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、59百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,814	1,784
	期中増減額	30	5
	期末残高	1,784	1,778
期末時価		2,096	2,041

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、前連結会計年度末が 170百万円で、当連結会計年度末が 173百万円であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は土地の減損(21百万円)と資産の償却(10百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は土地の減損(0百万円)と資産の償却(5百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	33,084	96,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	747	828
計	63,582	33,832	97,414
セグメント利益	3,121	3,969	7,091
セグメント資産	44,968	32,710	77,679
その他の項目			
減価償却費	476	1,057	1,533
持分法適用会社への投資額		63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,455	1,974

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,303	31,545	99,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	2,042	2,106
計	68,367	33,588	101,956
セグメント利益	2,937	4,037	6,974
セグメント資産	43,909	32,905	76,814
その他の項目			
減価償却費	479	1,197	1,677
持分法適用会社への投資額		68	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	1,184	1,773

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,414	101,956
セグメント間取引消去	828	2,106
連結財務諸表の売上高	96,586	99,849

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,091	6,974
セグメント間取引消去	97	87
全社費用(注)	1,701	1,737
連結財務諸表の営業利益	5,487	5,325

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,679	76,814
セグメント間の債権の相殺消去	5,053	5,762
全社資産(注)	8,567	8,945
連結財務諸表の資産合計	81,193	79,998

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,533	1,677	248	241	1,781	1,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,974	1,773	220	125	2,194	1,898

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,678	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,272	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	-	-	-	21	21

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失				11	11

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	676円 97銭	731円 06銭
1 株当たり当期純利益金額	61円 89銭	58円 90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	35,008	37,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,335	37,075
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	672	822
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,480	1,486
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,720	50,713

(2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,139	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,139	2,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,725	50,716

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議いたしました。また、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	52,200,239株
株式併合により減少する株式数	46,980,216株
株式併合後の発行済株式総数	5,220,023株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第5回無担保社債	平成23年 9月30日	30 (30)		0.7	無担保社債	平成28年 9月30日
合計			30 (30)				

(注) 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,322	2,126	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,524	2,530	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	262	214		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,490	4,480	0.84	自平成30年4月1日 至平成33年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	457	279		自平成30年4月1日 至平成34年2月28日
合計	10,057	9,630		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,960	1,400	840	280
リース債務	136	93	38	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,962	33,539	57,999	99,849
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	566	27	1,851	4,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	469	158	1,039	2,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.25	3.12	20.50	58.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.25	6.13	23.62	38.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,143	11,233
受取手形	3 6,489	3 6,481
完成工事未収入金	3 14,463	3 13,745
売掛金	3 5,059	3 5,225
未成工事支出金	7,247	4,300
商品及び製品	278	286
材料貯蔵品	459	469
短期貸付金	3 105	3 106
前払費用	136	196
繰延税金資産	738	568
未収入金	3 573	3 548
信託受益権	11	10
営業外受取手形	1,770	2,226
その他	3 284	3 340
貸倒引当金	75	64
流動資産合計	50,686	45,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,711	2,680
構築物(純額)	414	488
機械及び装置(純額)	2,288	2,418
車両運搬具(純額)	295	293
工具器具(純額)	139	99
備品(純額)	127	111
土地	11,541	11,541
リース資産(純額)	506	313
建設仮勘定	38	45
有形固定資産合計	18,064	17,992
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	64	88
電話加入権	21	11
無形固定資産合計	120	134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,114	1 1,170
関係会社株式	2,263	2,317
長期貸付金	426	420
関係会社長期貸付金	70	80
破産更生債権等	14	4
長期前払費用	77	75
会員権	34	29
前払年金費用	541	453
その他	169	174
貸倒引当金	166	154
投資その他の資産合計	4,544	4,571
固定資産合計	22,729	22,698
資産合計	73,415	68,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,002	7,999
工事未払金	4 6,144	4 4,736
買掛金	4 2,644	4 2,384
短期借入金	1, 4, 5 5,684	1, 4, 5 6,096
1年内償還予定の社債	30	-
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,530
リース債務	204	155
未払金	4 1,390	4 1,373
未払費用	1,329	1,180
未払法人税等	1,239	227
未払消費税等	235	622
未成工事受入金	3,983	2,345
前受金	3	2
預り金	514	418
完成工事補償引当金	35	28
工事損失引当金	618	221
独占禁止法関連損失引当金	382	625
流動負債合計	36,966	30,949
固定負債		
長期借入金	4,490	4,480
リース債務	335	179
繰延税金負債	422	435
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
資産除去債務	38	39
長期預り保証金	134	134
その他	28	8
固定負債合計	6,512	6,340
負債合計	43,478	37,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	636	636
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	194	191
別途積立金	12,107	13,807
繰越利益剰余金	2,250	1,673
利益剰余金合計	15,458	16,578
自己株式	349	351
株主資本合計	28,949	30,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	325
土地再評価差額金	692	691
評価・換算差額等合計	987	1,017
純資産合計	29,936	31,085
負債純資産合計	73,415	68,374

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,262	52,072
製品売上高	17,771	17,702
その他の営業収入	3,691	3,609
売上高合計	73,725	73,384
売上原価		
完成工事原価	47,199	47,817
製品売上原価		
製品期首たな卸高	340	223
当期製品製造原価	14,622	13,649
当期製品仕入高	2,679	2,837
製品運搬費等	2,612	2,513
小計	20,255	19,224
製品期末たな卸高	223	229
製品他勘定振替高	1 4,663	1 3,761
製品売上原価	15,367	15,232
その他営業費用		
商品期首たな卸高	50	54
当期商品仕入高	889	943
当期発生費用	1,856	1,627
商品期末たな卸高	54	56
商品他勘定振替高	1 225	1 103
その他営業費用	2,516	2,465
売上原価合計	65,083	65,516
売上総利益		
完成工事総利益	5,062	4,254
製品売上総利益	2,403	2,469
その他の売上総利益	1,175	1,144
売上総利益合計	8,642	7,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	144
顧問料	87	91
従業員給料手当	2,581	2,597
退職金	28	12
退職給付費用	143	232
法定福利費	420	418
福利厚生費	83	78
修繕維持費	17	24
事務用品費	125	119
通信交通費	296	288
動力用水光熱費	29	26
広告宣伝費	24	21
貸倒引当金繰入額	18	11
貸倒損失	1	-
交際費	66	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
寄付金	2	4
地代家賃	141	145
減価償却費	230	213
租税公課	213	268
雑費	56	48
販売費及び一般管理費合計	4,684	4,783
営業利益	3,957	3,084
営業外収益		
受取利息	5 19	5 14
受取配当金	47	45
経営指導料	5 42	5 42
雑収入	64	60
営業外収益合計	173	162
営業外費用		
支払利息	5 198	5 170
金融手数料	71	68
訴訟関連費用	0	36
雑支出	21	21
営業外費用合計	292	296
経常利益	3,837	2,950
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 18
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	43	18
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 2
固定資産除却損	4 69	4 47
減損損失	15	11
独占禁止法関連損失引当金繰入額	382	396
その他	-	0
特別損失合計	470	457
税引前当期純利益	3,410	2,512
法人税、住民税及び事業税	1,226	724
法人税等調整額	54	161
法人税等合計	1,172	885
当期純利益	2,238	1,626

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,639	20.4	8,399	17.6
労務費		4,031	8.5	3,817	8.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		22,361	47.4	24,548	51.3
経費		11,166	23.7	11,053	23.1
(経費のうち人件費)		(4,007)	(8.5)	(4,347)	(9.1)
完成工事原価		47,199	100.0	47,817	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,997	68.4	9,013	66.0
1 期首材料棚卸高		(383)		(250)	
2 当期材料仕入高		(9,864)		(9,068)	
計		(10,248)		(9,318)	
3 期末材料棚卸高		(250)		(305)	
労務費		267	1.8	269	2.0
経費		4,357	29.8	4,367	32.0
(経費のうち人件費)		(2,109)	(14.4)	(1,979)	(14.5)
当期製品製造原価		14,622	100.0	13,649	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。

2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。

3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	7,584	5,619	636	6,255

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	192	8,907	3,874	13,880
当期変動額					
別途積立金の積立			3,200	3,200	
剰余金の配当				659	659
当期純利益				2,238	2,238
固定資産圧縮積立金の積立		4		4	
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	
土地再評価差額金取崩額				1	1
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1	3,200	1,624	1,577
当期末残高	906	194	12,107	2,250	15,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	343	27,377	370	631	1,002	28,379
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		659				659
当期純利益		2,238				2,238
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金取崩額		1				1
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			75	60	15	15
当期変動額合計	5	1,572	75	60	15	1,557
当期末残高	349	28,949	295	692	987	29,936

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	636	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	7,584	5,619	636	6,255

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	194	12,107	2,250	15,458
当期変動額					
別途積立金の積立			1,700	1,700	
剰余金の配当				507	507
当期純利益				1,626	1,626
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	
土地再評価差額金取崩額				0	0
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	1,700	577	1,119
当期末残高	906	191	13,807	1,673	16,578

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	349	28,949	295	692	987	29,936
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		507				507
当期純利益		1,626				1,626
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金取崩額		0				0
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30	0	30	30
当期変動額合計	1	1,117	30	0	30	1,148
当期末残高	351	30,067	325	691	1,017	31,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2)商品及び製品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3)材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5)独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金等の支払いに備えるため、合理的に見積もれる金額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めておりました「訴訟関連費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた22百万円は、「訴訟関連費用」0百万円、「雑支出」21百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	200百万円	200百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	163百万円	184百万円

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)アスカ	817百万円	1,017百万円
(株)東亜利根ボーリング	500百万円	500百万円
富士建設(株)	6百万円	
従業員	0百万円	0百万円
計	1,324百万円	1,517百万円

3 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	40百万円	133百万円
完成工事未収入金	87百万円	177百万円
売掛金	110百万円	525百万円
短期貸付金	105百万円	106百万円
未収入金	67百万円	109百万円
その他流動資産	2百万円	29百万円

4 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	120百万円	106百万円
買掛金	334百万円	344百万円
短期借入金	4,317百万円	4,920百万円
未払金	44百万円	70百万円

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	850百万円	650百万円
差引額	6,150百万円	6,350百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	16百万円	11百万円
車両運搬具	1百万円	7百万円
その他	2百万円	0百万円
計	20百万円	18百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	3百万円	1百万円
その他	0百万円	1百万円
計	3百万円	2百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
機械及び装置	32百万円	17百万円
その他	10百万円	1百万円
計	69百万円	47百万円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	9百万円	6百万円
経営指導料	42百万円	42百万円
支払利息	85百万円	83百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,242	2,297
関連会社株式	20	20
計	2,263	2,317

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	74百万円	67百万円
未払賞与	348百万円	303百万円
未払事業税	89百万円	26百万円
会員権評価損	17百万円	19百万円
投資有価証券評価損	247百万円	247百万円
固定資産	246百万円	236百万円
その他	329百万円	290百万円
繰延税金資産小計	1,351百万円	1,190百万円
評価性引当額	546百万円	574百万円
繰延税金資産合計	805百万円	615百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	85百万円	84百万円
前払年金費用	165百万円	138百万円
その他	238百万円	259百万円
繰延税金負債合計	489百万円	482百万円
繰延税金資産の純額	315百万円	132百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,062百万円	1,062百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	2.1%
住民税均等割	2.5%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	
評価性引当額	0.8%	1.1%
試験研究費等の税額控除	3.6%	1.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	35.4%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐藤渡辺	1,206,000	408
		日本国土開発(株)	3,195,000	159
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,000	154
		関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		(株)長谷工コーポレーション	70,686	85
		(株)西武ホールディングス	34,000	62
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	40
		KDDI(株)	11,400	33
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	29
		中部国際空港(株)	506	25
		その他(21銘柄)	129,011	69
		小 計	4,961,643	1,170
		計	4,961,643	1,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,345	141	139	7,347	4,666	170	2,680
構築物	2,458	130	8	2,580	2,091	56	488
機械及び装置	17,167	1,040	436	17,771	15,353	904	2,418
車両運搬具	1,308	160	111	1,357	1,064	156	293
工具器具	1,302	21	55	1,268	1,169	61	99
備品	466	33	32	467	356	47	111
土地	11,541 〔1,754〕	1	1 (0) 〔0〕	11,541 〔1,753〕			11,541
リース資産	1,198		225	973	659	190	313
建設仮勘定	38	76	70	45			45
有形固定資産計	42,829	1,605	1,080 (0)	43,353	25,361	1,587	17,992
無形固定資産							
借地権				34			34
ソフトウェア				133	44	18	88
電話加入権				11			11
無形固定資産計				179	44	18	134
長期前払費用	248	42	58	232	157	45	75

(注)1 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 機械及び装置の増加額の主な内訳

芝山機械センター	舗装機械の購入	176百万円
合材工場	合材製造設備の更新	451百万円
乳剤工場	乳剤製造設備の更新	306百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	242	81	13	90	218
完成工事補償引当金	35	28		35	28
工事損失引当金	618	221		618	221
独占禁止法関連損失引当金	382	396	153		625

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toadoro.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第111期第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

(第111期第2四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年12月14日関東財務局長に提出

(第111期第3四半期 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀	敬	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀	敬	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。